

1. 個人
2. [REDACTED]
3. 連絡先

[REDACTED]

TEL [REDACTED]

E-mail [REDACTED]

#### 4. 新たな情報通信技術戦略の策定に関する意見

新たな情報通信技術戦略の骨子(案)及び今後の情報化施策について、地方自治体の情報管理担当者の観点から、個人として意見・要望を出させていただきます。

- ①重点施策を実施する場合、地方公共団体の業務量及び費用負担がどの程度増加又は軽減されるのか、明らかにしていただきたい。  
これまで国が実施してきた情報化施策に対する地方自治体の負担(費用、労力等)は多大なものとなっている。  
地方自治体においては、情報化に要する費用の軽減化が大きな課題となっており、その対応に苦慮している状況にある。  
地方自治体に新たな負担が生じることのないよう、財源措置を含めて計画を策定いただきたい。
- ②新たなシステム構築が必要となる場合には、省庁間を超えて、既存システムの利用が可能か等の分析を十分行っていただきたい。  
例として、国民ID制度の整備等の際には、住基ネットワークの活用を検討いただきたい。法改正、制度改正等による対応により、住基ネットワークの利用拡大が図られるとともに、既存システムを利用することにより、地方自治体の負担軽減化が図られると考える。  
また、他の既存システムについても同様なことが考えられるので、新規システム構築時の検討だけでなく、省庁間を超えた既存システムの検証を行っていただきたい。
- ③新たなシステム構築が必要となる場合は、省庁間のしがらみや特定ベンダーにとらわれることのない、全国で共同運用可能な仕組みとしていただきたい。そうすることでシステム運用・保守費用の軽減化が図られると考える。仕様の標準化等、十分検討いただきたい。
- ④施策を展開するにあたり、新たな制度が設けられることが想定されるが、新たな制度等が施行される度に、制度の内容が明らかにされない中で、施行期日だけが決定され、システム開発・修正には全く着手できない状況が続いている。  
システム開発・修正が伴う制度の施行、改正にあたっては、地方自治体の負荷(費用、労力、期間等)がどの程度になるかを踏まえたうえで、制度の施行をしていただきたい。  
従来、国が委託する大手ベンダーのスケジュールでシステム構築が進められ、地方自治体等へはシステム仕様等がなかなか示されず、中小ベンダーに委託している地方自治体にとってシステム修正は非常に重いものとなっている。  
従来の国主導による情報化に関する施策(特に新制度)は、国の委託先のベンダーが主導権を握り展開しており、地方自治体に対する対応は非常に疎かなものとなっている。  
新たな施策については、地方自治体への国が委託するベンダーの対応を含めて検討いただきたい。

⑤目的に政府・提供者が主導する社会から納税者・消費者である国民が主導する社会への転換と謳われているが、重点施策を展開するにあたり、実際に利用する国民の意見を反映させる必要があると考える。

今回のパブコメにどれだけの意見・要望が寄せられるかは不明であるが、各分野の方々の意見を取り入れて、国民の利用が見込まれる、本当に必要とされる仕組みを構築いただきたい。システムは利用されなければ全く価値がない。国民への説明責任もあると思われるので、ユーザーのニーズを把握したうえでの取り組みが必要と考える。

#### まとめ

必要な施策として、骨子(案)を策定されたと思いますが、現在の体制では、国主導で情報化が進むほど地方自治体は厳しくなっていくと思われれます。省庁間の縦割りの弊害がなくならない限り、地方自治体は同じようなシステムを複数整備しなければなりません。システムが増えると同時に保守・運用費用も増加します。地方自治体にはすでにしわ寄せがきております。地方自治体の現状をご考慮いただき、必要な施策を展開していただきますよう、よろしくお願いいたします。

以上、とりとめのない内容となっておりますが、よろしくお願いいたします。